

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名	株式会社テイン	上場取引所	JQ
コード番号	7217	URL	http://www.tein.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長 （氏名）市野 諒		
問合せ先責任者	（役職名）取締役 （管理課担当） （氏名）那須 賢司		
四半期報告書提出予定日	平成22年8月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	858	△2.3	46	△21.9	35	△43.6	28	△25.0
22年3月期第1四半期	879	△39.1	59	△57.3	63	△64.6	37	△62.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	27	—	—
22年3月期第1四半期	6	93	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
23年3月期第1四半期	3,289	2,541	2,541	77.2	471	54		
22年3月期	3,322	2,534	2,534	76.3	470	34		

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 2,541百万円 22年3月期 2,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—		0	00	—		0	59
23年3月期	—							
23年3月期（予想）			0	00	—		1	87

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	1,753	7.9	72	66.7	69	101.1	53	—	9	91
通期	3,397	10.2	88	—	87	—	67	—	12	45

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社、除外 一社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	6,652,250株	22年3月期	6,652,250株
23年3月期 1 Q	1,263,450株	22年3月期	1,263,450株
23年3月期 1 Q	5,388,800株	22年3月期 1 Q	5,466,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の景気刺激対策および新興国の経済成長などを背景に、輸出関連を始めとする一部の企業を中心に緩やかながら業績回復の傾向が見られました。一方で、欧州における金融不安の再燃といった新たな不安要素や、為替の円高基調による企業の警戒感の強まりなどから雇用環境が改善するまでには至らず、個人消費の動きに力強さが見られないなど、本格的な景気回復とは言い難い状況で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましても、一部の地域を除き前述の経済環境が海外でも同様の状況として見られ、特に売上構成比の高い国内市場においては、個人所得の伸び悩みや不安定な雇用情勢を背景とした生活防衛意識の高まりなどから買い控え傾向が続いており、さらにはデフレ傾向による競争激化など、依然として厳しい経営環境の中、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは消費刺激策の1つとして、車種のカテゴリーを選ばない全長調整式ショックアブソーバのエントリーモデルの「BASIC FLEX DAMPER」を6月より国内にて発売開始いたしました。また、海外においては引き続き各種のキャンペーンを実施し、売上向上に努めてまいりました。他方、原価低減や全社的なコスト削減策も継続して、確実に利益を生み出すための取り組みをおこなってまいりました。

しかしながら、カーアフターマーケットでは前述の買い控え傾向を背景に需要には力強さが欠け、また第1四半期末に向けて急速に円高傾向になった影響などから、当第1四半期の連結売上高は858百万円（前年同期比20百万円、2.3%減）と、前年同期と比較して若干の減少となりました。

利益の面においても為替の影響による売上総利益率の低下もあり、経常利益35百万円（前年同期比27百万円、43.6%減）、当四半期純利益28百万円（前年同期比9百万円、25.0%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前連結会計年度に比べ32百万円減少し、3,289百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ118百万円増加し、1,524百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、39百万円減少し、748百万円となりました。これは主として、未払費用の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ6百万円増加し、2,541百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、1,424百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は147百万円（前第1四半期連結会計期間385百万円の取得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益34百万円、たな卸資産の減少額91百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は17百万円（前第1四半期連結会計期間1百万円の支出）となりました。これは主として貸付金の貸付けによる支出15百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は3百万円（前第1四半期連結会計期間39百万円の支出）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,350	1,405,634
売掛金	246,198	269,166
商品及び製品	674,487	732,038
仕掛品	68,621	88,064
原材料及び貯蔵品	164,048	195,649
その他	79,529	87,507
貸倒引当金	△650	△413
流動資産合計	2,756,584	2,777,647
固定資産		
有形固定資産	301,079	327,639
無形固定資産		
その他	38,174	35,565
無形固定資産合計	38,174	35,565
投資その他の資産	193,832	181,409
固定資産合計	533,085	544,615
資産合計	3,289,669	3,322,263
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,741	199,931
その他	215,372	260,179
流動負債合計	415,113	460,110
固定負債		
退職給付引当金	127,645	123,487
役員退職慰労引当金	144,925	142,413
その他	60,939	61,648
固定負債合計	333,510	327,549
負債合計	748,624	787,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,633,079	2,607,845
自己株式	△421,169	△421,169
株主資本合計	2,645,212	2,619,978
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△104,166	△85,375
評価・換算差額等合計	△104,166	△85,375
純資産合計	2,541,045	2,534,603
負債純資産合計	3,289,669	3,322,263

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	879,212	858,752
売上原価	517,324	524,305
売上総利益	361,887	334,447
販売費及び一般管理費	301,947	287,604
営業利益	59,940	46,842
営業外収益		
助成金収入	22,355	—
受取手数料	—	1,183
その他	5,892	2,929
営業外収益合計	28,247	4,113
営業外費用		
為替差損	—	15,047
休業手当	18,030	—
その他	6,845	173
営業外費用合計	24,875	15,220
経常利益	63,311	35,735
特別損失		
固定資産売却損	158	—
固定資産除却損	250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,568
その他	—	80
特別損失合計	409	1,648
税金等調整前四半期純利益	62,902	34,087
法人税、住民税及び事業税	6,130	5,673
法人税等調整額	18,875	—
法人税等合計	25,005	5,673
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,413
四半期純利益	37,896	28,413

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,902	34,087
減価償却費	28,906	25,345
売上債権の増減額 (△は増加)	54,165	21,317
たな卸資産の増減額 (△は増加)	224,031	91,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,905	—
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,726	△20,160
預り金の増減額 (△は減少)	14,032	—
未払金の増減額 (△は減少)	△11,292	△22,456
その他	3,697	22,646
小計	398,622	152,628
法人税等の支払額	△13,255	△5,487
その他の収入	298	—
その他	—	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,665	147,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	—	△15,306
その他	△1,886	△2,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△17,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△39,761	△3,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,761	△3,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,605	△8,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	345,623	118,715
現金及び現金同等物の期首残高	680,637	1,305,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026,261	1,424,350

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業をおこなっているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	602,081	181,268	95,862	879,212	—	879,212
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,033	23	—	131,056	△131,056	—
計	733,114	181,292	95,862	1,010,268	△131,056	879,212
営業利益	9,285	16,077	8,208	33,571	26,368	59,940

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ

その他 : イギリス、中華人民共和国

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	181,268	116,628	60,478	358,376
II 連結売上高(千円)	—	—	—	879,212
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	13.3	6.9	40.8

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア : 香港、タイ

欧州 : イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売という単一セグメントに属する事業であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。